

「この国には何でもある。ただ、『希望』だけがなく」

作家の村上龍さんが、集団不登校の中学生らが学校や社会に反乱した物語「希望の国のエクソダス」を雑誌に連載し始めたのは、金融危機が続く98年秋だった。小説が暗示した近未来は経済破綻。日本経済が歩んだ道は違ったが、いま「戦後最長の好況」を実感する人は少ない。

その「希望」を探して、この秋、岩手県釜石市で、東大社会科学研究所の若手研究者らが、高校生や製鉄所OB、地域振興に取り組む市職員、市民ラケットチームの監督ら

経済政策の盲点

を読み解く

補助線

「希望」はどこへ行った

編集委員 西井 泰之

への聞き取り調査に取り組んでいる。新日鉄の企業城下町として栄えた当時、どんな希望が語られ、その後、高炉の休止や高齢化、過疎が進む街で希望はどう変わったのか。

「希望学プロジェクト」と名付けられた試みは、希望の有無が個人の生き方や社会のありようにどう影響するかを探る狙いだ。「意欲や能力がなくなると、ニートの若者が社会に一步踏み出せないのは、働くこと自体に希望が

持てないから。中高年にもあきらめている人が多い。どうすれば希望をもてるかを考えることが閉塞状況を破るヒントになると思った」と責任者の玄田有史助教授はいう。

経済政策の前提として、人は「希望」や欲望の実現のため合理的に行動する、将来を予想し、その期待をもとに現在の消費や投資活動を決める、とされてきた。だから人々の期待をどう醸成するかが重要視されてきた。不況時に政府が公共投資を拡大すれば将来の成長期待を生み、投資

や生産を誘発するとしたケインズ政策はその典型だった。

政治で実践したのが大恐慌時のルーズベルト米大統領だ。繁栄から「忘れられた人々」や失業者救済の「ニューディール」や失業救済の打ち出すと、恐ろしい「ラジオで語りかける」「炉辺談話」で国民を鼓舞した。60年代にも公民権法と「ニューフロンティア」を掲げたケネディ大統領が、希望を与えようとした。

だが日本ではバブル崩壊後の財政出動もその後の超金融緩和策も、デフレ一掃やインフレ期待の醸成に失敗した。不良債権問題や将来の増税などを予想し効果がそがれた面もあるが、そもそも前提になる人々の「希望」が縮んでしまっているからではないか。

「成長自体が希望だった高成長時代と違って、人々の消費嗜好や投票行動もよめなくなり、既存の政策の枠組みでは解が出てこなくなった」と同研究所の宇野重規助教授はいう。老後や雇用の不安は消えず、中学生までが「希望格差」を感じている。不安のものを放置したまま、成長すべてを解決できるかのような「上げ潮戦略」で人の心は動かぬのか。「希望」の再生が不可欠だと感じる。